

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
17	福祉医療費助成(ひとり親家庭)に関する事務

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

京田辺市は、福祉医療費助成(ひとり親家庭)に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねない事を認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させる為に適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

なし

評価実施機関名

京田辺市長

公表日

令和8年2月16日

[令和7年5月 様式2]

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	福祉医療費助成(ひとり親家庭)に関する事務
②事務の概要	<p>福祉医療費助成事業(ひとり親)に関する業務全般を実施するにあたり、京田辺市は、京都府福祉医療費助成事業費補助金交付要綱、京田辺市福祉医療費の支給に関する条例及び京田辺市福祉医療費の支給に関する条例施行規則並びに京田辺市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下、番号法という。)の規定に従い、特定個人情報を次の事務で取り扱う。</p> <p>①受給資格の取得・変更・喪失 ②医療費の給付 ③Public Medical Hub (PMH)を活用した情報連携</p> <ul style="list-style-type: none">・情報連携のため、京田辺市は、Public Medical Hub (PMH) へ本事務に係る対象者の個人番号を含む対象者情報、受給資格情報の紐付け及び登録を行う。・住民は、マイナポータルを介して、自身の本事務に係る福祉医療費助成(ひとり親)の資格情報の取得・閲覧が可能となる。・住民が、医療機関受診時に福祉医療費(ひとり親)の給付を受ける際に、従来の紙の受給者証に代えて、マイナンバーカードをオンライン資格確認端末で用いることにより、資格情報を医療機関が取得・閲覧することが可能となる。
③システムの名称	基幹業務支援システム(福祉系)、基幹業務支援システム(住記税系)、統合宛名システム、番号連携サーバー、医療保険者向け中間サーバー、Public Medical Hub (PMH)
2. 特定個人情報ファイル名	
受給者台帳情報ファイル、統合宛名ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第2項 京田辺市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例第4第1項及び別表第1の2の項
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	番号法第19条第9項 京田辺市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例第4第1項及び別表第1の2の項
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	市民部国保医療課
②所属長の役職名	国保医療課長
6. 他の評価実施機関	
なし	

7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求

請求先

京都府京田辺市田辺80 京田辺市役所 総務部総務室 電話0774-63-1122(代表)

8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ

連絡先

京都府京田辺市田辺80 京田辺市役所 総務部総務室 電話0774-63-1122(代表)

9. 規則第9条第2項の適用

[]適用した

適用した理由

II しきい値判断項目

1. 対象人数

評価対象の事務の対象人数は何人か	<p>〔 1,000人以上1万人未満 〕</p> <p>〔 1,000人未満(任意実施) 〕</p> <p>〔 1,000人以上1万人未満 〕</p> <p>〔 1万人以上10万人未満 〕</p> <p>〔 10万人以上30万人未満 〕</p> <p>〔 30万人以上 〕</p>
いつ時点の計数か	令和5年10月1日 時点

2. 取扱者数

特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	<p>〔 500人未満 〕</p> <p>〔 500人以上 〕</p> <p>〔 500人未満 〕</p>
いつ時点の計数か	令和5年10月1日 時点

3. 重大事故

過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	<p>〔 発生なし 〕</p> <p>〔 発生あり 〕</p> <p>〔 発生なし 〕</p>
--	---

III しきい値判断結果

しきい値判断結果

基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]	<選択肢>	1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書
2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。		
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		[○]委託しない
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)		[○]提供・移転しない
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続		[]接続しない(入手) [○]接続しない(提供)
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去

特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[<input type="checkbox"/> 十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
-----------------------------	------------------------------------	---

8. 人手を介在させる作業

[] 人手を介在させる作業はない

人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[<input type="checkbox"/>]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠		

9. 監査

実施の有無	[<input checked="" type="checkbox"/>] 自己点検	[<input type="checkbox"/>] 内部監査	[<input type="checkbox"/>] 外部監査
-------	--	-----------------------------------	-----------------------------------

10. 従業者に対する教育・啓発

従業者に対する教育・啓発	[<input type="checkbox"/> 十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
--------------	---------------------------------------	---

11. 最も優先度が高いと考えられる対策

[] 全項目評価又は重点項目評価を実施する

最も優先度が高いと考えられる対策	[<input type="checkbox"/> 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策]
<選択肢>	
	<ol style="list-style-type: none"> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要のない情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業者に対する教育・啓発
当該対策は十分か【再掲】	[<input type="checkbox"/> 十分である]
判断の根拠	<p><選択肢></p> <p>アクセス可能な職員の名簿を年度ごとに作成することで、アクセス権限の適切な管理を行っている。また、アクセスログを記録し、定期的に分析することで不正なアクセスが無いことを確認している。これらの対策を講じていることから、権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策は「十分である」と考えられる。</p>

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和8年2月16日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要	京都府福祉医療助成事業費補助金交付要綱並びに京田辺市福祉医療費の支給に関する条例及び京田辺市福祉医療費の支給に関する条例施行規則に基づき、対象者に医療費給付事務を行っている。	<p>福祉医療費助成事業(ひとり親)に関する業務全般を実施するにあたり、京田辺市は、京都府福祉医療助成事業費補助金交付要綱、京田辺市福祉医療費の支給に関する条例及び京田辺市福祉医療費の支給に関する条例施行規則並びに京田辺市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下、番号法という。)の規定に従い、特定個人情報を次の事務で取り扱う。</p> <p>①受給資格の取得・変更・喪失 ②医療費の給付 ③Public Medical Hub (PMH)を活用した情報連携 ・情報連携のため、京田辺市は、Public Medical Hub (PMH)へ本事務に係る対象者の個人番号を含む対象者情報、受給資格情報の紐付け及び登録を行う。 ・住民は、マイナポータルを介して、自身の本事務に係る福祉医療費助成(ひとり親)の資格情報の取得・閲覧が可能となる。 ・住民が、医療機関受診時に福祉医療費(ひとり親)の給付を受ける際に、従来の紙の受給者証に代えて、マイナンバーカードをオンライン資格確認端末で用いることにより、資格情報を医療機関が取得・閲覧することが可能となる。</p>	事前	
令和8年2月16日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ③システムの名称	基幹業務支援システム(福祉系)、基幹業務支援システム(住記税系)、統合宛名システム	基幹業務支援システム(福祉系)、基幹業務支援システム(住記税系)、統合宛名システム、番号連携サーバー、医療保険者向け中間サーバー、Public Medical Hub (PMH)	事前	
令和8年2月16日	I 関連情報 3. 個人番号の利用 法令上の根拠	番号法第19条第9項	番号法第19条第9項 京田辺市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例第4第1項及び別表第1の2の項	事前	